

## 有識者本部員からの発言メモ

2009年4月7日

## 第50回IT戦略本部

株式会社 三越  
石塚邦雄

今回の「三か年緊急プラン」については、3つの重点分野に絞込み成果をより確実なものとする強い意識が伺え大きな期待を感じております。しかしながら、現下の経済情勢は想像以上のスピードで悪化しております。この危機を乗り越えるためにも、広く国民全体にこの緊急プランが目に見える形で実現されることが重要だと考えております。一方この時期に将来必要なインフラ整備を集中的に行うことで基盤を整えると共に景気対策としての役割が果たせるのではないかと考えております。

以上を踏まえ、若干所見を述べさせていただきます。

### 「あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備推進」

#### 1. 地上デジタルテレビジョン放送への円滑な移行

地上デジタル放送完全移行まで2年余りの期間となりましたが、まだ広く普及していないのが現状だと認識しております。先般のETCの助成でも効果があったように、期間を区切り助成を行うことで、地上デジタルテレビジョンへの移行が確実なものになるのではと考えております。テレビという生活に入り込んだものがデジタル化されることによって、国民の幅広い方々にデジタル化の利点を理解していただき、その他の当緊急プランの実現にも広く国民的な理解が得られるのものと考えております。

#### 2. 革新的なデジタル技術創成のための研究開発

極小エネルギーで利用可能なデバイスやネットワークは、まさに国際競争力を高めるための重要な分野だと考えております。また地球温暖化対策等の施策などとも合致しており、将来の成長に向けた取組みだと理解しております。力強い取組を期待しております。

以上

## IT 戦略本部 発言メモ

伊丹敬之

東京理科大学総合科学技術経営研究科

2009.4.9

三点について、発言したい。すべて、中長期の戦略を今後考えるためのスタンスについての発言である。

### I. 第一点は、産業競争力強化とITについての国の政策について

A. 今回の緊急プランで、産業という柱が三本柱の一つとして立ったことを高く評価したい。産業の活性化がなければ、国富は増えない。国富が増えなければ、国民の生活は豊かにならない。

B. しかし、緊急プランの産業面での内容は、検討期間の短さと三年間という視野の短さを反映してか、具体的に豊富な内容にはなっていない。グリーン IT と ITS の実用化、中小企業のIT利用基盤整備など、賛成だが、もっと大掛かりな政策を中長期の戦略では織り込むべき。

C. 中長期の戦略では、既存産業の IT による産業改革(とそれによる既存産業の国際競争力強化)、IT 産業の国際競争力強化、の両面からの産業政策の大規模な実施を考えるべきである。

### II. 第二点は、IT 利活用促進のための政策の焦点について

A. 電子政府、医療・健康、教育、それぞれの分野で政策を打ち出している今回の緊急プランについては賛成する。

B. しかし、そうした利活用の促進がこれまでも訴えられながらも進まない大きな理由は、結局利用者にとって、IT そのものとのインターフェイスのところが「不便に」できていて、つい使いたがらないからではないか。これは、利用分野を問わない現象と思われる。

C. したがって、IT 利用のインターフェイスデザインを人間の感性を深く考えたものにする、という分野共通の焦点を大きくもつべきでないか。

D. それは、人間とITシステムとの接点であるインターフェイスを徹底的に作り込み、利用者がストレスを感じずに使えるインターフェイス、さらに使いたくなるインターフェイス、をあらゆるITの分野で目指す、ということである。そのためには、ソフトとハードの徹底的融合のための技術やノウハウの蓄積とその利用を促進する体制作りが鍵となる。

E. デザインドリブンイノベーションという概念が注目され始めている。ハイテクでイノベーションが起きるのではなく、人間の感性に訴えたデザインの革新を行うことで、それを実現するための技術革新も含めてのイノベーションが起きていく、という考え方である。ITと人間のインターフェイスに焦点をあてて、そこにイノベーションを興すことによってITの利活用全体が駆動される、というタイプのイノベーションを目指す戦略を、中長期戦略として検討すべきである。

Ⅲ. 第三点は、政府の IT 戦略の戦略策定と実行の仕組みの検討について

A. IT 戦略本部を中心とする現行の体制は、一度シェイクアップする時期に来ている。今回、戦略策定のための専門調査会が作られたことは、大変よかったと思われる。

B. しかし、古くから言われている経産省と総務省にまたがる二元的な IT 関連行政組織のあり方も含め、政府の IT 戦略の戦略策定と実行の仕組みを抜本改革する検討チームの設置を、今回の中長期戦略の検討事項に含めるべきである。そのチームをどのような形で作るかということ自体が、検討されるべき事柄と思われるからである。

C. 前回の IT 新改革戦略の際にも提案したことが、IT 戦略本部そのものの発展的解消を視野に入れた検討が望まれる。

## 第50回IT戦略本部 意見書

平成21年4月9日  
IT戦略本部有識者本部員  
東成エレクトロビーム株式会社  
代表取締役社長 上野 保

### 1. 中小企業の景況について

政府の総合経済対策でのセーフティネット融資は、年明け後に操業率が大幅に落ち込んだ中小企業にとって、大変有効であり、次は「仕事づくり」が必要であると考えています。

21年度予算も成立して戴きましたので、その施行に先立って、大幅な補正予算を早期に実現する様お願い致します。

### 2. 三か年緊急プランについて

「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」の委員として、取り纏めに参加致しましたが、その中で、産業・地域の活性化及び新産業の育成について提言致します。

- 全ての組織や機器が「つながる」デジタルネット社会への対応で、小規模・中小企業にはリアル対応のデジタルサポーターを養成する必要がある。
- 電子商取引サービスを組み込んだ小規模・中小企業への「SaaS」普及をはかると同時に、中堅・大企業側からの接続・発注も同一のプラットフォームで行われる様に促進する。また、金融機関との電子決済も共通化が必要である。

以上

2009年4月9日

## 第50回 IT 戦略本部提出意見

東京工業大学 大山永昭

1. 経済対策緊急3カ年計画を、短期間にまとめたことに対し、関係者の努力に敬意を表します。
2. 計画の実施のメリハリについて、
  - これまで検討は十分にされているが、財源不足により実施できなかった課題で、かつ3年後に我が国を飛躍的に発展させるインフラになると認められるものが第1優先とすべき
  - 中長期的に我が国のリーダーシップが発揮できる研究・開発（グリーン IT 等）を推進すると共に、同時に実用化と普及策等について研究・開発と同時並行的に検討し、明らかにすべき。これにより、より現実的なビジョンへブラッシュアップすると共に、他との相乗効果の誘発を図るべき。
3. 計画の実施と評価について
  - 昨年度の特別テーマの検討等により明らかになったように、国民、住民にとって、電子政府・電子自治体の利便性を実感するためには、医療を含む社会保障サービスを含むことが不可欠である。そのためには、政府CIOの強力なリーダーシップの下、IT 室、関連省庁間のより密な連携をはかるとともに、関連する評価の分科会にも相互にリエゾンを置く等の工夫をすべきである。
  - 評価専門調査会においては、従来の取り組みに加えて、今回の3大重点プロジェクトの進展に対し、重点的な評価を行ない、計画の障害となるものを明らかにし公表すべきである。また、システムをデザインする前の前提条件として、業務の在り方を根本的に見直すことが真の国民視点の電子政府・電子自治体の実現につながるため、BPRの視点からの評価が十分に行えるスキームを作るべきである。
4. 国民電子私書箱構想について
  - 世界に先駆ける試みであり、実現すれば、電子政府・電子自治体、社会保障に関連する多くの課題を解決できる有力なツールになると大いに期待する。特別チームを編成して、着実に計画を実施すべき。
5. 2015年に向けた戦略について
  - 電子私書箱が実用化されれば、実在証明がされた個人、法人等による相互のコミュニケーションが可能になるため、既存のインターネット上に論理的に別な“名を名乗る”空間が構築されると期待される。このことを念頭に置いて、2015年における行政サービス、健康医療を含む社会保障サービス、さらには民間分野との連携を通じた電子商取引等のあり方を描くべきである。

以上

## I 3か年緊急プランについて

### 1 電子自治体の推進の重要性

○国の「電子政府」の推進とともに、「電子自治体」の具体的な取り組みが、ICTの有効性を国民が実感できるものとなるように、具体的成果の「見える化」が必要と考える。たとえば、三鷹市では近年実施してきている税・保険料のコンビニエンス・ストアでの納付は大変好評で、利用率が高い。今後、他のサービスについても言わば「自治体サービスの地域拠点」として、コンビニとのさらなる連携なども視点に加えることが重要。

○電子自治体の推進にあたっては、レガシーな制度、レガシーなシステムの大胆な見直しが必要だが、実施にあたっては拙速とならないよう、基礎自治体の意見が十分に反映されることが重要。国民にとっては、今後も保健・医療・福祉・教育・環境等の行政サービスの多くは基礎自治体はその窓口となる。自治体間に格差が出ないように、平等な支援体制を要望したい。また、システムの開発にあたっては、国・自治体が一体となって標準化を進めることが肝要であり、システム開発への対応によって自治体の疲弊を生ずることが無いような対応が必要。

### 2 地上波デジタル放送への円滑な移行

○2011年7月25日以降の地上放送デジタル化への移行を円滑に進めるために、より丁寧で十分な対応が必要。国の公共施設のみならず、学校等を含む地域の公共施設の対応についても、より重点化することが必要。

## II 評価専門調査会提言について

提言された全15分野にわたる評価をもとに、具体的な改善・改革に向けた取り組みを大胆に進めることが重要。自治体の立場からも「児童手当」に関する評価はぜひ、改革の実現に結びつけたい。今後もIT政策の推進体制強化にあたっては、横断的な視点で取り組むことが重要。

## 第50回IT戦略本部に対する意見

誠に申し訳ございませんが、第50回IT戦略本部は所用のため欠席させていただきますので、書面にて意見を提出させていただきます。

現在、世界経済は激変期にあります。今回の経済構造の変動は単純に好況不況を超え、世界的な経済・社会の地殻変動ともいえるものと考えます。今回とりまとめます「三か年緊急プラン」は、この激変期に日本が世界の変革をリードする上でも重要な意味を持つと考えます。

このような視点から、特に「産業・地域の活性化及び新産業の育成」について意見を述べさせていただきます。

地球環境への貢献は喫緊の課題です。

従来、経済と環境は相反すると思われてきましたが、環境対策が新たな雇用を生み出す「グリーン雇用」や環境対応技術の開発が産業競争力を増すといった形で、両者は両立するものだということが明らかになってきました。日本においても、太陽光発電や燃料電池によるコジェネレーションなど、クリーンなエネルギーを生み出す「創エネ」、省エネ家電への買換を促進することで社会全体のエネルギー効率を向上させる「省エネ」、リチウムイオン電池を始めとする二次電池でクリーン電力を蓄積し電力を有効活用できる「蓄エネ」の3つのエネルギー技術を通じて、景気回復と持続可能社会の実現をはかるべきです。

「三か年緊急プラン」でも、「グリーンIT/グリーン・クラウド」として、省エネ家電への買い換えを筆頭に取り上げておりますが、この政策を着実に推進することはもちろん、「創エネ」「蓄エネ」分野でもイニシアチブを取ることで、新産業の育成を通じた将来の成長を確かにすることが出来ると考えます。

また、地域の活性化の面でも、ITの活用が重要と考えます。

「三か年緊急プラン」でも、魅力ある地域産品の市場拡大や地域特化型コンテンツの発信が謳われています。これらの活動は極めて重要と考えます。今日では、グローバル化により、地域は直接世界とつながっており、地域もグローバル競争から逃れることはできません。地域が、グローバル競争を勝ち抜いていくには、ITを活用して情報を発信し、グローバルに市場を獲得していくことが大切です。

以上

## 第50回 IT戦略本部における意見書

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
取締役相談役 中村 維夫

### ◆「評価専門調査会 2008年度報告書等」について

- 次期戦略策定に向けては、利用者にとってのメリットを忘れることなく、国民視点に立った取り組みができるよう、しっかりと検討し実行につなげていく必要がある。

### ◆「デジタル新時代に向けた三か年緊急プラン」について

- 短期間で3か年緊急プランを策定したことについては高く評価したい。
- 未曾有の経済危機に直面している中で、IT を活用して経済の改善・回復を担う意義は大きく、IT の役割は大変重要であると認識している。今後は、緊急プランに基づき、速やかに実行して効果を出していただきたい。
- デジタル基盤の整備推進については、我々移動通信事業者の責任は重大であり、通信網の構築は協力して着実に進めていきたい。また、デジタル活用社会における技術の研究開発においても積極的に取り組みたいと考えている。

### ◆「中長期戦略」について

- 2015年に向けた中長期戦略については、デジタルの技術が日進月歩の速さで進化を遂げていくという点に留意して策定いただきたい。

以上

2009年4月9日

## 本当の IT 戦略これから

IT 戦略本部有識者本部員  
慶應義塾大学環境情報学部教授  
村井 純

### 1. IT 戦略で規制制度の総点検

IT 戦略は、**国家政策の柱**である。経済再生や少子高齢化、雇用促進などの重要課題があるなか、行政、産業、国民、が一体となり、それぞれが責任を持ちつつ推進する日本の政策の基盤として、IT 戦略の役割が明確でなければいけない。経済、産業、医療、教育のすべてが、力強く推進するために、必要な施策を遂行するのが今回の使命である。このような IT 戦略は最も重要な国家政策の根幹であるという考え方を明確にする必要がある。

内閣における IT 戦略の具体的な役割は、各省庁が担当する規制制度が IT を利用して新しい行政を推進する妨げとなっていない点を調査し、見直すことから始まった。今回、IT 戦略本部の議論が活発になったのは喜ばしいことで、利活用の視点に立った規制制度の総点検を行うべき。

### 2. IT 戦略で、国民に見えるメッセージ

IT 戦略が、国民にしっかりととらえられるためには、明確なメッセージ性が必要。そのためには、ビジョンに裏付けられた明確な目標値が必要。キーワード、バズワードも大切だが、「何年までに、〈数字〉を目標」という目標値自体が、最もシンプルで、希望を生むキーワードと考えるべき。

### 3. IT 戦略でグローバル社会のリーダーたる日本の施策

グローバル情報社会の中での日本の強さを目標とする政策には、すべからく IT 戦略との連携が必要。そのため経済、金融、産業、医療、介護、教育のすべてに必要な国際化推進の IT 施策をまとめるべき。また、そのためのグローバル情報基盤への日本の大きな役割は重要。日本はグローバル情報社会の中心でなければならない、そのための具体的な施策を進めるべき。

以上

2009年4月9日

## 第50回 IT戦略本部 意見書

IT戦略本部有識者本部員  
規制改革会議  
議長 草刈隆郎

### ① 医療のIT化取り組み推進

「デジタル新時代に向けた新たな戦略－三ヵ年緊急プラン」において、医療分野として「日本健康情報コミュニティ(仮称)構想の実現」が三大重点プロジェクトとして決定されるどころ。

少子高齢化が急速に進行する中、医療について改革を進め、医療の「質」を向上させ、無駄なコストを削減することが喫緊の課題となっている。そのために、レセプトのオンライン請求化を確実に進め、診療情報をデータベース化することによって、標準的な医療を確立し、「質」の医療を実現すると同時に審査業務の効率化、無駄の排除を進めるべきである。

IT戦略本部としては、医療のIT化を進める上で前提となるレセプト完全オンライン化を確実に進めるよう、最大限の支援をお願いしたい。

### ② 行政のBPR推進

行政のIT化、電子政府を目指す場合に、最も重要な点は行政組織がIT化を外部のベンダーに丸投げしてしまうことを避け、IT化の主体者として「要件定義」にかかわり、Business Process Reengineering (BPR)を進めることである。これまでの行政のIT化事例を見ると、この点が不十分であったと考えざるを得ない。

評価専門調査会の2008年度活動報告にあるとおり、「行政のBPRへの取り組み強化」が効果あるIT化への鍵であり、この点を徹底することで、競争力ある電子政府の実現を目指すべきである。

以上

平成 21 年 4 月 9 日  
東京電力株式会社  
南 直哉

今回の専門調査会の『三カ年緊急プラン』の推進にあたり、以下、2 点を要望します。

① 行政の業務革新の同時推進：

- 今回の三大重点プロジェクト、特に『電子政府・電子自治体』の実現には、行政における業務改革（BPR：Business Process Reengineering）と一体的に進めることが必要不可欠。
- 行政改革担当大臣と IT 担当大臣が連携して推進することを期待したい。

② 専任の政府 CIO（Chief Information Officer）の設置：

- 府省の縦割りの取組では限界があり、長期間の任期を有する CIO と専門知識を有する外部有識者の活用、内閣官房における権限強化を図るべき。
- とりわけ、専任の強い調整権限をもった CIO（副 CIO を含む）の設置は、従来の府省間のポスト調整では実現不可能と思われるため、特命ポストの新設を含めた総理の強いリーダーシップを期待したい。

以上

## 第50回IT戦略本部 自由討議発言骨子

トヨタ自動車株式会社  
渡辺捷昭

### <三ヵ年緊急プランについて>

- ・「三ヵ年緊急プラン」に掲げられた「デジタル特区による三大重点プロジェクトの推進」は、特定の地域や拠点において、関係府省が協力し、制度や業務の見直しなどBPRを徹底的に行なう、という評価専門調査会の評価結果も踏まえた取り組みであり、国民がITの利便性を実感できるようにするための大きな一歩。
- ・本取り組みを、一過性のプロジェクトで終わらせることなく、PDCAサイクルを廻しながら、その成果を他分野、他地域へ広げていただきたい。
- ・特にプロジェクトとして取り上げられた電子行政、医療については、これまで評価専門調査会において重点的に評価し、様々な提言を行ってきており、これらの結果を十分踏まえて取り組んでいただきたい。

### <今後策定される中長期戦略の策定に向けて>

- ・今後、中長期戦略を策定するにあたっては、本日の評価専門調査会からの評価結果を踏まえ対応をお願いしたい。
- ・特に、戦略策定後に進捗を評価し、次のアクションにつなげていくためには、あらかじめ戦略目標ごとに実施年限と責任府省を明記するようにしていただきたい。
- ・また、IT化にあたっては、利用者視点と業務プロセス改革を徹底することが重要であり、特に、業務プロセス改革においては、中央と地方、行政と民間、民間と民間という組織の枠を越えた取り組みや、既存の制度や法律、省令の見直しなど、非IT分野にまで踏み込んだ聖域なき取り組みをお願いしたい。

### <今後の取り組みにあたって>

- ・グローバル経済は、100年に一度と言われる未曾有の厳しい状況であるが、ITの構造改革力を発揮するには絶好のチャンス。
- ・真に構造改革を実現するためには、ITを単なる道具に終わらせず、IT化とあわせて意識喚起と仕組みづくりを行ない、現場を動かしていくことが極めて重要。IT戦略本部の強力なリーダーシップの発揮をお願いしたい。

以上